

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第183期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 西日本鉄道株式会社

【英訳名】 Nishi-Nippon Railroad Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 林田 浩一

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前三丁目5番7号

【電話番号】 (092)734-1553

【事務連絡者氏名】 総務部法務総括課長 河野 祥子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目2番5号 毎日日本橋ビル5階  
西日本鉄道株式会社東京事務所

【電話番号】 (03)6741-9000

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 川上 哲平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第182期 第1四半期 連結累計期間	第183期 第1四半期 連結累計期間	第182期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益	(百万円)	88,978	119,950	427,159
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	557	6,087	13,953
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(百万円)	171	3,919	9,873
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	27	6,748	12,169
純資産額	(百万円)	168,241	183,894	179,084
総資産額	(百万円)	728,499	738,716	734,500
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	2.18	49.75	125.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	49.60	124.91
自己資本比率	(%)	22.3	24.0	23.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、当該信託が所有する当社株式を自己株式として処理しています。このため、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を控除する自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しています。

3. 第182期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社82社及び関連会社36社で構成されています。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

(連結経営成績)

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	88,978	119,950	30,972	34.8
営業利益又は 営業損失( )	941	5,471	6,413	-
経常利益又は 経常損失( )	557	6,087	6,645	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	171	3,919	4,091	-

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、物流業における国際物流事業で運賃原価の高止まりによる販売価格の増加や、運輸業やレジャー・サービス業で新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことなどにより前年同期からは需要が回復したことから1,199億5千万円(前年同期比34.8%増)となりました。

これに伴い、営業利益は54億7千1百万円(前年同期は営業損失9億4千1百万円)、経常利益は60億8千7百万円(前年同期は経常損失5億5千7百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億1千9百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億7千1百万円)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

前第3四半期連結会計期間の期首に、吸収分割を伴う連結子会社の組織再編を実施し、一部連結子会社の事業において、セグメントの区分を変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

セグメントの名称	営業収益			営業利益又は営業損失( )		
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
運輸業	14,810	17,380	17.4	1,862	78	-
不動産業	13,225	14,123	6.8	993	1,167	17.6
流通業	16,843	16,672	1.0	60	95	-
物流業	37,461	62,528	66.9	2,112	5,358	153.6
レジャー・サービス業	4,231	6,634	56.8	2,374	885	-
計	86,571	117,339	35.5	1,071	5,467	-
その他	6,502	6,563	0.9	196	112	43.0
調整額	4,095	3,952	-	67	107	-
合計	88,978	119,950	34.8	941	5,471	-

## (セグメント別概況)

## 運輸業

鉄道事業及びバス事業では、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等により前年同期からは需要が回復し増収となりました。その結果、運輸業の営業収益は173億8千万円（前年同期比 17.4%増）、営業損失は7千8百万円（前年同期は営業損失18億6千2百万円）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 10.9%増（前年同期比）、バス事業（乗合）で 5.2%増（前年同期比）となりました。

## 業種別営業成績

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	14,810	17,380	2,569	17.4
鉄道事業	4,102	4,745	642	15.7
バス事業	10,297	11,909	1,611	15.7
タクシー事業	542	775	233	43.0
運輸関連事業	1,728	1,829	100	5.8
消去	1,860	1,879	18	-
営業損失( )	1,862	78	1,784	-

バス事業の内部取引を除くと17.3%の増となります。

## 不動産業

住宅事業では、分譲マンション「ガーデンクロス東京王子」等を販売したことなどにより増収となりました。その結果、不動産業の営業収益は141億2千3百万円（前年同期比 6.8%増）、営業利益は11億6千7百万円（前年同期比 17.6%増）となりました。

なお、分譲販売区画数は102区画（前年同期比 10区画減）となりました。

## 業種別営業成績

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	13,225	14,123	898	6.8
賃貸事業	5,903	5,975	71	1.2
住宅事業	5,316	6,288	971	18.3
その他不動産事業	2,980	2,876	104	3.5
消去	975	1,016	40	-
営業利益	993	1,167	174	17.6

流通業

ストア事業では、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和等による巣ごもり需要の反動減などにより減収となりました。その結果、流通業の営業収益は166億7千2百万円（前年同期比 1.0%減）となりました。営業損失は、ストア事業での仕入れ価格の高騰などによる粗利率の減少もあり9千5百万円（前年同期は営業利益6千万円）となりました。

業種別営業成績

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	16,843	16,672	170	1.0
ストア事業	15,755	15,477	277	1.8
生活雑貨販売業	1,092	1,195	103	9.4
消去	5	0	4	-
営業利益又は 営業損失( )	60	95	155	-

物流業

国際物流事業では、運賃原価の高止まりによる販売価格の増加や、堅調な輸送需要による輸出入取扱高の増加などにより増収となりました。その結果、物流業の営業収益は625億2千8百万円（前年同期比 66.9%増）、営業利益は53億5千8百万円（前年同期比 153.6%増）となりました。

国際貨物取扱高は、航空輸出で 0.5%増（前年同期比）、航空輸入で 4.9%増（前年同期比）、海運輸出で 30.5%増（前年同期比）、海運輸入で 11.3%増（前年同期比）となりました。

業種別営業成績

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	37,461	62,528	25,067	66.9
国際物流事業	39,045	71,638	32,593	83.5
国内物流事業	2,619	2,639	20	0.8
消去	4,203	11,749	7,546	-
営業利益	2,112	5,358	3,245	153.6

レジャー・サービス業

ホテル事業では、新型コロナウイルス感染症による国内での移動自粛の緩和等により前年同期からは稼働が上昇し増収となりました。この結果、レジャー・サービス業の営業収益は66億3千4百万円（前年同期比 56.8%増）、営業損失は8億8千5百万円（前年同期は営業損失23億7千4百万円）となりました。

業種別営業成績

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	4,231	6,634	2,403	56.8
ホテル事業	3,266	5,495	2,228	68.2
旅行事業	258	606	347	134.3
娯楽事業	874	976	101	11.6
飲食事業	5	9	4	91.4
広告事業	420	657	237	56.4
その他サービス事業	1,423	1,624	200	14.1
消去	2,018	2,735	717	-
営業損失( )	2,374	885	1,489	-

ホテル事業の内部取引を除くと108.6%の増となります。

その他

車両整備関連事業での受注減等による減収の一方、建設関連事業で大型工事の受注による増収などによりその他の営業収益は65億6千3百万円（前年同期比 0.9%増）となりました。営業利益は、車両整備関連事業の粗利の減少などにより1億1千2百万円（前年同期比 43.0%減）となりました。

業種別営業成績

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業収益	6,502	6,563	61	0.9
ICカード事業	180	219	38	21.3
車両整備関連事業	3,111	2,823	287	9.2
建設関連事業	1,905	2,094	188	9.9
金属リサイクル事業	1,361	1,486	125	9.2
消去	55	59	3	-
営業利益	196	112	84	43.0

(2) 財政状態

	前連結会計年度 2022年3月末 (百万円)	当第1四半期 連結会計年度 2022年6月末 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	734,500	738,716	4,215
負債合計	555,416	554,822	594
純資産合計	179,084	183,894	4,810
有利子負債	347,793	343,834	3,959

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債により算出しています。

(資産)

資産は、受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方、投資有価証券や販売土地及び建物の増加等により、前連結会計年度末に比べ42億1千5百万円増加し、7,387億1千6百万円となりました。

(負債)

負債は、支払手形及び買掛金や有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億9千4百万円減少し、5,548億2千2百万円となりました。

(純資産)

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ48億1千万円増加し、1,838億9千4百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第1四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,360,186	79,360,186	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数は100株です。
計	79,360,186	79,360,186		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年 4月1日～ 2022年 6月30日	-	79,360	-	26,157	-	12,914

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,751,000	787,510	
単元未満株式	普通株式 267,086		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	79,360,186		
総株主の議決権		787,510	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式243,700株(議決権の数2,437個)が含まれています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本鉄道株式会社	福岡市博多区博多駅前三 丁目5番7号	342,100		342,100	0.43
計		342,100		342,100	0.43

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式243,700株は、上記自己保有株式には含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,828	70,016
受取手形、売掛金及び契約資産	59,077	56,561
販売土地及び建物	58,980	60,312
商品及び製品	3,839	4,160
仕掛品	258	490
原材料及び貯蔵品	2,019	2,031
その他	16,634	19,186
貸倒引当金	215	233
流動資産合計	211,422	212,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	187,495	186,351
機械装置及び運搬具（純額）	14,602	13,938
土地	129,278	131,324
建設仮勘定	99,130	99,582
その他（純額）	7,383	7,492
有形固定資産合計	437,890	438,688
無形固定資産		
のれん	429	416
その他	3,597	3,550
無形固定資産合計	4,026	3,967
投資その他の資産		
投資有価証券	47,523	49,216
退職給付に係る資産	4,040	4,063
繰延税金資産	11,706	11,917
その他	18,232	18,675
貸倒引当金	342	339
投資その他の資産合計	81,160	83,533
固定資産合計	523,077	526,189
資産合計	734,500	738,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,119	33,536
短期借入金	48,898	49,724
1年内償還予定の社債	-	7,000
未払消費税等	1,496	2,499
未払法人税等	1,478	2,626
前受金	76,423	76,523
賞与引当金	4,583	7,991
その他の引当金	169	75
その他	26,226	29,155
流動負債合計	198,394	209,133
固定負債		
社債	152,000	145,000
長期借入金	146,895	142,110
繰延税金負債	1,572	1,098
その他の引当金	454	473
退職給付に係る負債	22,913	22,908
長期預り保証金	27,740	28,767
その他	5,445	5,330
固定負債合計	357,021	345,689
負債合計	555,416	554,822
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,608	12,608
利益剰余金	127,430	129,965
自己株式	1,278	1,272
株主資本合計	164,918	167,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,544	6,434
繰延ヘッジ損益	591	305
為替換算調整勘定	1,227	3,415
退職給付に係る調整累計額	492	474
その他の包括利益累計額合計	7,674	10,018
新株予約権	405	401
非支配株主持分	6,085	6,014
純資産合計	179,084	183,894
負債純資産合計	734,500	738,716

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益	88,978	119,950
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	82,856	107,193
販売費及び一般管理費	7,064	7,285
営業費合計	89,920	114,479
営業利益又は営業損失( )	941	5,471
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	367	512
為替差益	75	474
雑収入	1,183	510
営業外収益合計	1,632	1,501
営業外費用		
支払利息	520	552
持分法による投資損失	362	311
社債発行費	286	-
雑支出	77	22
営業外費用合計	1,247	885
経常利益又は経常損失( )	557	6,087
特別利益		
固定資産売却益	1,104	-
工事負担金等受入額	14	1
特別利益合計	1,118	1
特別損失		
固定資産圧縮損	14	1
減損損失	52	-
特別損失合計	66	1
税金等調整前四半期純利益	494	6,088
法人税、住民税及び事業税	801	2,449
法人税等調整額	331	637
法人税等合計	470	1,811
四半期純利益	24	4,276
非支配株主に帰属する四半期純利益	196	357
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	171	3,919

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	24	4,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,998	109
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	975	1,589
退職給付に係る調整額	7	18
持分法適用会社に対する持分相当額	981	1,010
その他の包括利益合計	51	2,471
四半期包括利益	27	6,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282	6,263
非支配株主に係る四半期包括利益	254	484

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い) 当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。
(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方) 前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

当社グループは下記の会社等の借入金及び営業取引に係わる債務に対し、次のとおり保証を行っています。

(保証債務)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
福岡エアポートホールディングス(株)	5,917 百万円	5,917 百万円
SC NNR 1 Co.,Ltd.	1,122 百万円	1,848 百万円
新栄町商店街振興組合	120 百万円	120 百万円
提携住宅ローン利用顧客	55 百万円	- 百万円
合計	7,216 百万円	7,885 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	4,707 百万円	4,406 百万円
のれんの償却額	56 百万円	52 百万円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	987	12.50	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円を含めています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,382	17.50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円を含めています。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	14,574	11,860	16,835	37,363	3,592	84,225	4,752	-	88,978
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	236	1,364	7	97	639	2,345	1,749	4,095	-
計	14,810	13,225	16,843	37,461	4,231	86,571	6,502	4,095	88,978
セグメント利益 又は損失( )	1,862	993	60	2,112	2,374	1,071	196	67	941

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。  
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 67百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費 199百万円及びセグメント間取引消去額131百万円です。  
3. 上記のセグメント情報は、連結子会社の組織再編に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	17,180	12,939	16,662	62,421	5,989	115,193	4,757	-	119,950
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	200	1,184	10	107	644	2,146	1,806	3,952	-
計	17,380	14,123	16,672	62,528	6,634	117,339	6,563	3,952	119,950
セグメント利益 又は損失( )	78	1,167	95	5,358	885	5,467	112	107	5,471

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。  
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 107百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理費 196百万円及びセグメント間取引消去額89百万円です。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間の期首に、収益力の拡大を図るため、「レジャー・サービス業」の(株)西鉄プラザが行っていた飲食事業を「流通業」の(株)西鉄ストアに承継させる吸収分割を実施しました。この組織再編に伴い、従来(株)西鉄プラザが行っていた飲食事業は「レジャー・サービス業」から「流通業」へ変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計		
鉄道事業	4,102					4,102		4,102
バス事業	10,297					10,297		10,297
賃貸事業		5,903				5,903		5,903
住宅事業		5,316				5,316		5,316
ストア事業			15,755			15,755		15,755
生活雑貨販売業			1,092			1,092		1,092
国際物流事業				39,045		39,045		39,045
国内物流事業				2,619		2,619		2,619
ホテル事業					3,266	3,266		3,266
旅行事業					258	258		258
娯楽事業					874	874		874
その他	2,270	2,980			1,849	7,100	6,558	13,658
内部営業収益	2,096	2,340	12	4,301	2,657	11,407	1,805	13,213
顧客との契約から 生じる収益	14,096	7,837	16,732	37,363	3,521	79,550	4,731	84,282
その他の収益(注)2	477	4,023	103	-	70	4,675	21	4,696
外部顧客への営業収益	14,574	11,860	16,835	37,363	3,592	84,225	4,752	88,978

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等です。

3. 上記の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、連結子会社の組織再編に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計		
鉄道事業	4,745					4,745		4,745
バス事業	11,909					11,909		11,909
賃貸事業		5,975				5,975		5,975
住宅事業		6,288				6,288		6,288
ストア事業			15,477			15,477		15,477
生活雑貨販売業			1,195			1,195		1,195
国際物流事業				71,638		71,638		71,638
国内物流事業				2,639		2,639		2,639
ホテル事業					5,495	5,495		5,495
旅行事業					606	606		606
娯楽事業					976	976		976
その他	2,605	2,876			2,291	7,773	6,623	14,396
内部営業収益	2,079	2,200	10	11,856	3,380	19,528	1,865	21,393
顧客との契約から 生じる収益	16,619	8,799	16,565	62,421	5,925	110,331	4,736	115,067
その他の収益(注)2	560	4,139	97	-	64	4,862	21	4,883
外部顧客への営業収益	17,180	12,939	16,662	62,421	5,989	115,193	4,757	119,950

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入等です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	2円18銭	49円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	171	3,919
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	171	3,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,786	78,773
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	49円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	243
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前第1四半期連結累計期間209千株、当第1四半期連結累計期間244千株)を控除しています。
2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

西日本鉄道株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	嵯峨 貴弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 博信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小竹 昭

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本鉄道株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本鉄道株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。